

平成26年第3回市議会定例会が開催されるに当たり、市政に対する所信の一端を申し述べますとともに、市政の諸課題をはじめ提案いたしました議案について、その概要を御説明申し上げます。

最初に、私は平成7年4月に敦賀市長に就任させていただき、以来市政をお預かりしておりますが、このたび、5期20年という節目を迎えるに当たり、次期市長選に出馬しないことを決断いたしました。

就任以来、市政の発展に尽くすことができたことは、ひとえに市民の皆様をはじめ議員各位の御協力のたまものであると存じ、あらためて深く感謝を申し上げます。

なお、残された任期におきましては、これまでと同様、全身全霊を賭して市民の皆様の御期待に応えてまいり所存でございますので、引き続き御理解と御支援をお願い申し上げます。

ところで、今日3日、内閣改造と自民党役員人事が実施され、第2次安倍内閣が発足いたしました。福井県からは稲田朋美衆議院議員が自民党政務調査会長に、山谷えり子参議院議員が国家公安委員会委員長兼拉致問題担当相等にそれぞれ就任されました。心からお祝い申し上げますとともに、今後も国政での御活躍と本県及び本市発展のため、特段の御尽力を賜りま

すようお願い申し上げます。

新内閣では、「女性が輝く社会」の実現に向け、過去最多に並ぶ5人の女性が閣僚に就任されるなど、まさに安倍首相が目指す「実行実現内閣」への第一歩を踏み出したところであります。その前途には多くの課題が横たわっておりますが、これを克服し、地方経済の活性化や現実的なエネルギー政策の実現などに向けて積極果敢に取り組まれることを強く期待するところであります。

さて、この夏の第96回全国高等学校野球選手権大会において敦賀気比高等学校が19年ぶりのベスト4入りを果たし、昨年の春の大会に続き高校球史に大きな足跡を残すこととなりました。この快挙は全国に敦賀の名を大きくアピールし、その猛打と堅い守りは市民を熱狂させるとともに、多くの人々に夢と感動を与えてくれました。ここにその健闘をたたえるものであります。今後におきましても、全国制覇を目指し、さらなる努力を積み重ね、再び甲子園での活躍を強く期待するものであります。

今年の夏は、台風や記録的な集中豪雨により全国各地で河川のはんらんや土砂崩れが発生し甚大な被害をもたらしました。災害によりお亡くなりになられた方々に深い哀悼の意を表するとともに、被災された方々に心か

からお見舞い申し上げます。いよいよ本格的な台風シーズンに入ることから、本市におきましても昨年の台風18号での経験を活かしながら、関係機関と一体となった防災体制の強化に取り組むとともに、市民一人ひとりの防災に対する知識の普及や意識の高揚を図り、地域全体の災害対応力が向上できるように努めてまいります。

なお、今回の補正予算には、先月の台風11号による農業用施設、道路等の災害復旧費及び水害を未然に防止するための河川の浚渫、水路の改修事業費を計上させていただきました。

今月2日から恒例の敦賀まつりが開催されました。山車巡行や民謡踊りの夕べなどは中止となりましたが、各種伝承行事等が華やかに繰り広げられました。今年は舞鶴若狭自動車道全線開通記念として沿線や本市に縁の深い自治体のキャラクターがお祝いに駆けつけ、カーニバル大行進などを大いに盛り上げていただき、大勢の市民や観光客の湧き立つような賑わいに沿道が覆われました。これを機にますます各市町との交流を深めてまいり所存であります。ここに御参加いただいた各市町の皆様、御協力、御尽力いただきました関係各位に厚く御礼申し上げます。

田中完一敦賀鉄道資料館名誉館長が去る6日に逝去されました。この訃

報は余りにも突然で、驚きと深い悲しみを覚えるものであります。

田中名誉館長は、文化協会の会長として本市の文化振興に取り組まれるなど、幅広い分野で御活躍されておられました。これまでの御功勞に対し、改めて感謝申し上げますとともに、心より御冥福をお祈りいたします。

次に、当面する市政の重要課題について申し上げます。

まず、原子力行政についてであります。

敦賀発電所の敷地内破砕帯に関する原子力規制委員会の有識者会合が先月27日と今月4日に開催されましたが、有識者と事業者の主張が依然として平行線のまま会合が終了いたしました。

本市といたしましては、有識者会合とは異なる見解を述べている専門家もおられることから、国内外を問わず、多くの専門家を審議に参加させるよう、これまで7度にもわたり意見書を提出し改善を求めてまいりましたが、意見が取り入れられることなく、5人の有識者のみで判断しようとしていることは、非常に残念であります。

次回会合においては、評価書の見直しについて議論を行うとのことではありますが、科学的、技術的見地を踏まえた議論が未だ不十分なように感じしておりますので、性急に評価書案のとりまとめを行うことなく、あらゆる

データを十分に精査し、しっかりと議論を尽くしていただくことを強く望むところでもあります。

一方、もんじゅにつきましては、集中改革期間とされる9月末まで残りあとわずかとなりましたが、この期間での成果を文部科学省と原子力機構がしっかりと検証し、次のステップに着実につなげていただかねばなりません。本市といたしましても、改革の進捗について、今後も引き続き厳しく注視してまいる所存であります。

人口減少対策について申し上げます。

我が国の総人口は長期にわたって減少が続くとともに、東京への一極集中が進み、一部地域では行政機能の維持が困難になる消滅可能性都市が生じるとの予測も出されているところであります。

このような中、国や各自治体において対策が講じられようとしておりますが、本市におきましても、地域の活力を維持、向上させるための人口減少対策は喫緊の行政課題であると強く認識しているところであります。

そのため、原子力発電所の長期運転停止により疲弊する地域経済や厳しい財政状況を踏まえ、将来世代が豊かに暮らすことができる地域社会を実現するための人口減少対策について、現在検討を進めているところであり、

今年10月中に施策の方向性等を取りまとめた基本計画をお示しさせていただくとともに、これを強力に推進する組織として、「敦賀市人口減少対策推進本部」を設置いたします。

次に、嶺南広域行政の推進について申し上げます。

住民の生活圏域が拡大する中、昨年度から、嶺南6市町担当職員で共通する行政課題を調査し、広域的かつ効果的な行政運営を行う体制についての研究を重ねてまいりました。

本年度は、さらなる広域化推進を図るため、関係市町首長及び嶺南振興局長からなる嶺南地域広域行政推進委員会が設置され、私が会長を務めることとなりました。また、関係職員で構成する専門部会等も設置され、廃棄物処理をはじめ、広域観光、公共交通などの具体的な項目や、広域化推進のための手法についての検討を進めているところであります。

今後とも嶺南各市町と連携をとりながら、広域行政の推進に積極的に取り組んでまいりたいと存じます。

防災対策について申し上げます。

原子力防災対策につきましては、先月31日に福井県原子力防災訓練が高浜町を中心に実施されました。今回の訓練は、関西電力高浜発電所3号

機での事故発生を想定し、初めて30キロ圏内住民の避難訓練が行われるとともに、本市では、おおい町民の避難者の受入れ訓練を行いました。

今後、この訓練で得た経験や課題を参考に原子力災害避難対応マニュアルの見直しを行うとともに、避難者の受入れ計画の策定についても取り組んでまいりたいと存じます。

一般防災対策につきましては、先日、広島市で大規模な土砂災害が発生したことから、本市におきましても、先月末に関係の区長あてに、文書であらためて土砂災害に対する警戒をお願いするとともに、今月5日に消防、警察など各防災機関合同で土砂災害警戒区域のパトロールを行い、危険箇所再確認を行ったところであります。

また、来る11月9日には敦賀市総合防災訓練を実施いたします。本年度の総合防災訓練は、中郷体育館及び中郷公民館を主会場とし、災害時に、市民の皆様が適切な行動をとることができるように参加体験、学習型の訓練を行い、地域の防災力の向上を重視した訓練を計画しております。

今後とも、市民の安全と安心を確保するため、訓練などを通じて防災対策のさらなる向上に積極的に取り組み、災害に強いまちづくりを強力に推進してまいります。

次に、交通網の整備について申し上げます。

北陸新幹線についてであります。長野・金沢間の開業が来年3月14日に決定し、北陸全体への経済波及効果の期待も高まってまいりました。

敦賀延伸におきましても早期開業を望むものであり、去る7月1日には、市議会議長とともに国土交通省及び与党整備新幹線建設促進プロジェクトチームに申入れを行いました。

先日発表された国の平成27年度概算要求では、敦賀開業前倒しについての費用は明示せず、項目だけを盛り込んだ「事項要求」となっております。今後は政府と与党によるワーキンググループにおいて、具体的財源案等について年末までに何らかの結論が出るものと期待しており、一日も早く、敦賀開業が実現するよう、引き続き県や沿線自治体、関係団体とともに要請活動を強力に推進してまいります。

一方、中池見湿地付近の環境影響調査につきましては、第2回専門家委員会が去る7月13日に開催され、動植物及び水文・水環境に関する調査の中間報告が行われたところであります。本市といたしましては、引き続き調査経過を十分に注視してまいります。

また、車両基地等の整備につきましては、鉄道・運輸機構が先月から地

質調査に着手しており、今後、概略設計を発注して、J Rと協議しながら進めていくと聞いております。

駅周辺整備について申し上げます。

駅前広場整備につきましては、平成27年度中の早期完成を目指し、現在、市民交通ゾーンにおいて融雪配管工事を進めているところであります。今後着手するキャノピー設置工事につきましては、先月26日に入札を終え、今議会に契約に係る議案を提出させていただきました。

また、整備期間中における降雨、降雪時の駅利用者の方々の利便性向上を図る仮駅前広場の仮設上屋の設置につきましては、風圧に対する安全性を確認し、今回の補正予算に設置経費を計上させていただきました。

駅西地区土地活用につきましては、去る7月30日に政策プロジェクトチームを設置したところであります。平成24年2月に公表いたしました「土地活用事業計画中間とりまとめ」を十分に踏まえ、具体的な素案づくりに着手しており、北陸新幹線敦賀開業を目標年次として、平成27年度中にその方向性をお示しさせていただきたいと考えております。

樫曲地区民間廃棄物最終処分場について申し上げます。

抜本対策工事及び維持管理に係る費用負担における法的措置につきまし

では、弁護士と相談した結果、相手方を津山圏域東部衛生施設組合とし、支払いを求める催告書を送付いたしました。

しかし、支払い通告期限終了後も費用負担に応じていただいておりますので、司法の場における解決を目指すこととし、訴えの提起に関する議案を提出させていただくとともに、訴訟経費を補正予算に計上させていただきました。

次に、教育関係について申し上げます。

今年4月に小学6年生と中学3年生を対象に実施した全国学力・学習状況調査の結果が、先月文部科学省から発表されました。本市といたしましては、教科別の成績や課題分析、今後の対応策等を公表する方向でおりますが、公表の形式については慎重に検討しているところであります。単に正答率だけでなく、学習状況も含めた子どもたちの現状を理解する機会と捉え、課題を明らかにして家庭、地域にお伝えしたいと考えております。

また、敦賀スタンダードの構築を目指し、広く市民の皆様には、本市の教育について御理解をいただくとともに、学校、家庭、地域が連携して敦賀っ子教育について考える「教育フェア2014」を来る11月1日に開催いたします。今年度も多くの方々に御参加をいただきたく、実行委員会を

中心に準備を進めているところであります。

なお、当日は本市に根付いている芭蕉の俳句文化について、俳人の「黛まどか」さんとの対談等を通じて、楽しみながらともに考えていただきたいと存じます。

博物館建物修復事業について申し上げます。

博物館につきましては、国の重要文化財指定を目指すとともに、賑わい創出に向け景観整備を進める博物館通りの拠点施設として平成24年度から修復工事を進めております。来年1月末には工事が完了する見込みであることから、2月に修復後の建物自体のありのままの姿をお見せする内覧会を開催いたしたいと考えております。

その後、展示品の準備を進め、平成27年7月にリニューアルオープンすることとし、今回の補正予算には、文化財展示用ケース等の購入費を計上させていただきました。

グラウンド・ゴルフ場の整備につきましては、来年7月の供用開始を目指し現在、造成工事を進めているところであります。

完成後の管理については、利用者の利便性向上と経費縮減を図るため、民間のノウハウを活用できる指定管理者制度を導入いたしたく、施設の設

置及び管理に関する条例案を提出しておりますので、御審議いただきますようお願い申し上げます。

敦賀市立看護大学について申し上げます。

先月9日に第1回のオープンキャンパスが開催されました。悪天候にもかかわらず、市内外より122名の高校生及び保護者が来場し、新しい大学の雰囲気を感じながら模擬講義等を体験されたと聞いております。今後多くの優秀な学生が入学する魅力ある大学となるよう支援してまいり所存であります。

また、学校法人敦賀学園解散に伴う寄附金を大学の施設整備等に充てるため、特定運営費交付金を補正予算に計上させていただきました。

敦賀港の振興について申し上げます。

昨年まで増加を続けてきた敦賀港外貿コンテナ取扱個数は、大口荷主の工場が海外へ移転したことなどが原因で、今年に入り減少に転じているところであります。このため、去る7月の外貿コンテナ船運航会社の就航20周年記念行事、先月の外貿RORO船の運航船社への訪問時などにおいて、寄港継続を強く呼びかけるとともに、主要な荷主企業にも訪問を重ねるなど、トップセールスを行ってまいりました。

外貨コンテナの減少を食い止め、敦賀港のさらなる活性化を図るため、今後も継続して関係機関と連携しながら、積極的なポートセールス活動等を展開してまいります。

一方、クルーズ客船誘致につきましては、本年はこれまでに「ぱしふいっくびいなす」及び「飛鳥Ⅱ」が、昨年より多い計6回入港いたしました。

出港の際には、市民の皆様とともに、おもてなしの心を込めたお見送りを盛大に行ったほか、昨日入港した「ぱしふいっくびいなす」のウラジオストクから敦賀に至るクルーズの船内においては、かつてユダヤ人難民が命のビザで敦賀港に上陸した同じ航路であることにちなんで、「人道の港 敦賀」をPRする催しを行うなど、敦賀港のさらなるイメージアップに努めているところであります。

今後も多くのクルーズ客船が寄港することで、港の賑わいの創出や、地元経済の活性化につながるよう、誘致を積極的に推進してまいります。

次に、観光振興について申し上げます。

第65回とうろう流しと大花火大会につきましては、舞鶴若狭自動車道全線開通記念事業として、「出逢い・集い・交わりの街 敦賀」をテーマに例年どおり8月16日に開催させていただいたところであります。

あいにくの天候ではございましたが、市内外から18万人の方々に御来場いただき、日本海側最大級、13,000発に復活させた敦賀の花火の魅力十分に堪能いただくことができたものと感じております。

開催が危ぶまれる天候の中、関係機関や市民の皆様の絶大なる御協力と御理解により、重大な事故等も無く、無事に終了することができましたことに対し、ここにあらためて感謝申し上げます。

さて、舞鶴若狭自動車道が全線開通してまもなく2箇月になります。嶺南観光地の中では観光客数の増加など開通に伴う効果が顕著に現れている地域もございますが、本市においては、この夏の天候不順といった要因も相まって、観光面での開通効果が十分に見られない状況にあります。

このような状況を真摯に受け止めるとともに、長期的な視野のもと、引き続き本市の交通アクセスの良さを効果的にPRしながら、より多くの方々に本市に立ち寄っていただくための創意工夫を重ね、関係者一丸となって誘客促進を図ってまいりたいと考えております。

来月には富山市で来年秋の北陸デスティネーションキャンペーンに向け、全国の旅行業者を招いての全国宣伝販売促進会議が開催され、引き続き実際に観光地を巡るエクスカージョンが北陸三県各地で催行されます。

この貴重な機会をとらえ、赤レンガ倉庫を活用した我が国屈指の質と規模を誇る鉄道と港のジオラマをはじめとする本市の観光素材を官民一体となって積極的にPRしてまいり所存であります。

赤レンガ倉庫の整備について申し上げます。

本市の誘客の核となる赤レンガ倉庫の耐震補強工事等につきましては、来年秋の供用開始を目指し順調に進捗しているところであります。

今回、施設の管理運営を担う指定管理者について、候補者選定委員会を設置して慎重に御審議いただき、その結果を踏まえて、指定管理者の指定に伴う議案を提出いたしました。民間の経営ノウハウにより質の高いサービスが提供され、市民の皆様をはじめ多くの観光客で賑わう新たな観光拠点として活用されることを期待しております。

また、オープンガーデン整備につきましては、指定管理者等と仕様の調整を図っていくため、指定管理者の指定に伴う議案と併せ、実施設計に係る経費を今回の補正予算に計上させていただきました。

旧アクアトムの活用について申し上げます。

平成24年3月末の運営停止以降、その活用策について、所有者である日本原子力研究開発機構、文部科学省、福井県、そして本市の4者で協議

を重ねてまいりました。先日、県と本市との共同所有と活用等に関して、一部報道で報じられ、市民の皆様をはじめ議員各位からは御心配をいただいております。

現時点で、本市といたしましては、県が推進する「エネルギー研究開発拠点化計画」及び国の原子力政策への協力の観点から、建物は無償で譲り受け、活用や管理に係る経費についても負担しないとの前提のもと、県とともに所有する方向で検討を進めているところであります。

今後も引き続き、市民の皆様にとって最善の結果となるよう、慎重に関係者との協議に臨んでまいりたいと考えております。

次に、農業振興について申し上げます。

全国的に農業従事者の減少や高齢化が進む中、後継者の育成と農業経営の安定化が急務となっております。本市においても、新規就農者支援及び農地集積等に積極的に取り組むこととし、今回の補正予算に必要経費を計上いたしました。

また、企業的園芸を支援するため、郵船商事株式会社の植物工場整備に対する補助金を計上させていただきました。植物工場の建設は、現在の厳しい経済情勢の中、地域経済の活性化、産業基盤の強化、雇用機会の創出

に大きく貢献いただけるものと考えております。

臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金について申し上げます。

両給付金とも先月 1 日から申請の受付をはじめ、8 月末現在、申請率は 62%となっており、順次、支給事務を進めているところであります。

引き続き申請を受け付けるとともに、対象者全員への給付を目指し、未申請の方に対しては申請を促してまいります。

次に、子ども・子育て支援新制度について申し上げます。

これまで敦賀市子ども・子育て会議を開催し、来年度からの新制度開始に向けて委員の御協力のもと、支援事業計画の策定などの議論を進めているところであります。今回、円滑な新制度への移行のため、子ども・子育て会議の審議を経ました関係条例案 4 件を提出させていただきましたので、御審議いただきますようお願い申し上げます。

地域包括ケアシステムの構築について申し上げます。

先月 7 日に敦賀市医師会、病院をはじめとする医療関係、介護及び行政の関係機関による「敦賀市在宅医療在宅介護連携推進協議会」を設置いたしました。この協議会では、団塊の世代の方々が 75 歳以上となる平成 37 年を見据え、高齢者の方々が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生

の最後まで続けることができるよう、在宅医療と在宅介護のより一層の連携推進について協議を進めてまいりたいと考えております。

さて、今回提出いたしました補正予算案につきましては、経済対策事業及び国等の補助事業の内示分など早急に対応が必要なものについて補正を行うものであります。

その結果、補正予算の規模は、

一般会計	5億	3,555万	6千円	
特別会計		2,587万		
企業会計	3億	5,603万	3千円	
合計	9億	1,745万	9千円	となり、

補正後の予算総額は、

一般会計	275億	6,337万	2千円	
特別会計	164億	4,079万	8千円	
企業会計	105億	7,708万	7千円	
合計	545億	8,125万	7千円	となりました。

なお、これらに伴う歳入は、国、県支出金、繰越金等確実に見込まれるものを計上し、収支の均衡を図ったところであります。

また、予算案以外の案件及びその他の議案につきましては、それぞれ記載の理由に基づき提案した次第であります。

また、平成25年度各会計の決算認定についても提出いたしておりますので、よろしく御認定賜りますようお願い申し上げます。

次に、本市に寄せられました寄附金品につきましては、別紙お手元に配布申し上げたとおりであります。その御厚志に対し各位とともに、市民を代表して厚く御礼を申し上げます。

以上、私の市政に対する所信の一端と今回提案いたしました予算案などについて御説明申し上げます。

何卒慎重に御審議をいただき、妥当なる御決議を賜りますようお願い申し上げます。